



第2回広野町議会定例会

復旧から復興へ

平成25年第2回広野町議会定例会が6月18日、19日の2日間の会期で開催されました。その中で町長より、第1回定例会以降の町政経過報告が行われました。

町民の皆さんに町政運営の理解を深めていただくため要約して紹介します。(一部難しい表現や言い回しを変換して表記しています。)

総務グループ

3月9日、10日および4月9日の強風により、大平住宅の屋根が大きく損傷しましたが、緊急に応急措置を講じるとともに、復旧工事を行い、被害の拡大防止に努めました。

また、東京電力株式会社からの原子力発電所事故に起因して広野町が被った損害について、平成23年度分支出に係る第1回目の損害賠償請求を4月15日に東京電力株式会社に対して行いました。今後においても、損害額が精査できたものから順次請求していく考えであります。

企画グループ

本町が東日本大震災および原子力災害からの復興に向けたシンボル事業として進めている広野駅東側開発整備事業(第一期)については、開発に当たっての最難関課題であった農地転用の許可が、平成25年5月20日付けでなされました。今後においても引き続き、加速的な進展に向け努力をしていきます。

町民保健グループ

3月17日、町放射線健康管理アドバイザーの福島医大熊谷敦史先生による「放射線と健康に関する講演会」を保健センターにおいて開催しました。昨年より町内で実施している内部被ばく検査の結果などをもとに、健康への影響やリスクなどについて専門医の立場から分かりやすくお話しをしていただきました。今後、放射線に関する正しく理解していただくため、随時、講演会や相談会を開催していきます。

福祉環境グループ

4月14日に、中央体育館において、消防団員および婦人消防隊員参加の下、「春季検閲」を開催し、通常点検および機械器具点検を行いました。

また、5月20日から、町民帰還事業の一環として前年度に配布した線量計も合わせ、世帯員全員に線量計が行き渡るよう配布事業を実施しています。

児童保育グループ

4月4日、保育所の入園式および児童館の入館式を挙行しました。

保育所には、1歳児1名、2歳児1名の園児が入所しました。また、児童館には、11名の児童が入館しました。

教育委員会

4月8日に震災後3年ぶりに、広野小学校・広野中学校において、入学式を挙行し、小学校には10名の児童、中学校には15名の生徒が新一年生として入学しました。

また、4月9日に広野幼稚園においても入園式を挙行し、21名の園児が入園しました。

なお、小中学校のスクールバスの運行については、昨年度に引き続き4月8日から方別に9コースで運行しており、児童生徒の広野小・中学校への通学に支障が無いよう努めております。

復興建設グループ

災害公営住宅整備事業の敷地造成工事が埋蔵文化財調査により一時中断していましたが、3月29日より工事を再開しました。

除染対策グループ

一般住宅などの除染作業につきましましては、同意をいただいた住宅から除染作業を開始し、現在の進捗状況は5月29日現在で97・1%となっております。

次に、生活圏の20メートル範囲の森林除染につきましましては、92%が終了しておりますが、仮々置場の枝木の減容施設作業スペースの関係で倒木などの搬出が遅れている状況にあります。

建設グループ

公共下水道災害復旧事業であります広野浄化センターの復旧については、本年3月に完了し、震災前と同様に生物処理を行っております。今後、も放流水の水質安定が図れるよう維持管理に取り組んでいきます。

また、農業施設災害復旧事業であります、約8ヘクタールの折木地区農地災害復旧工事は、津波被災が少なかった田中・六反田地区、約2・6ヘクタールについて25年水稲作付に対応できるよう完成させたところであり、残りの地区については、折木川河川整備事業との調整を図りながら、12月完成を予定しております。また、農業施設の復旧工事は、館地区他5箇所については本年5月に完成し、折木地区他3箇所については12月までに完成の予定となっております。

次に、4月6日から7日にかけての大雨は、134ミリメートルの雨量を記録し、土木施設・農林業施設が被害を受けたところがありますが、町道など利用者の安全と町民

産業グループ

平成25年水稲の作付けを再開する農家を対象とした、「水稲作付・管理・出荷に係る説明会」を4月7日に開催し、安全な米作りを行うために栽培管理の徹底をお願いしました。5月末までには、ほぼ田植えも終了し、6月12日からは水田全筆の作付け確認を行い、現在集計作業を進めておりますが、作付面積は概ね110ヘクタール前後になるものと思われまします。

また、水稲作付け再開に伴う営農再開支援につきましても5月29日に地区代表者を対象に説明会を開催したところです。

次に商工分野であります、これまでに町内商工関係40事業者が中小企業等グループ施